

# 三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：年金30／年金50／年金70

2024年3月7日から2025年3月6日まで

第 25 期 決算日：2025年3月6日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
基準価額(期末)(円)	17,270	20,658	23,533
純資産総額(期末)(百万円)	2,516	3,939	3,120
騰落率(当期)(%)	-1.9	-0.3	+1.1
分配金合計(当期)(円)	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※本書において、「三井住友・年金プラン30」「三井住友・年金プラン50」「三井住友・年金プラン70」をそれぞれ「年金プラン30」「年金プラン50」「年金プラン70」と略称することがあります。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

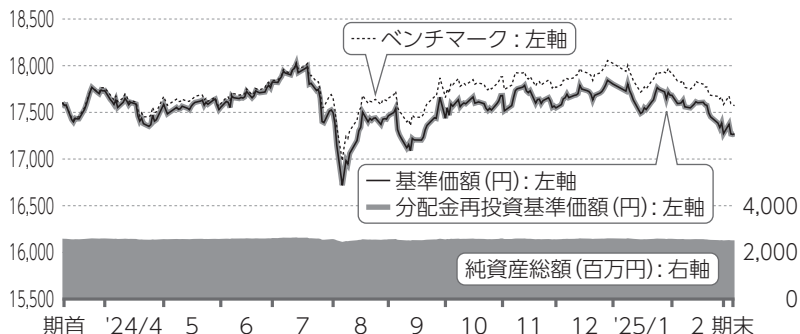
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

## 基準価額等の推移

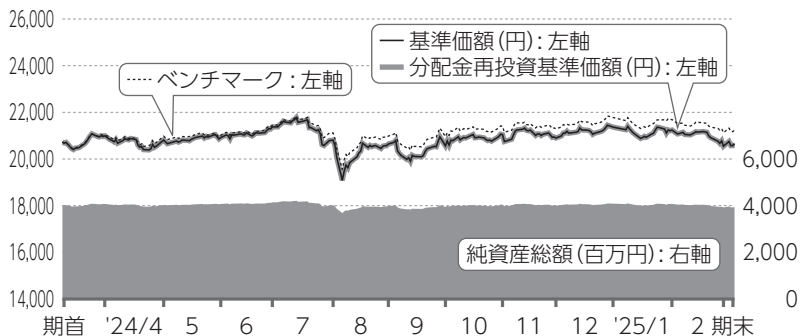
### 年金プラン30



期首	17,605円
期末	17,270円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

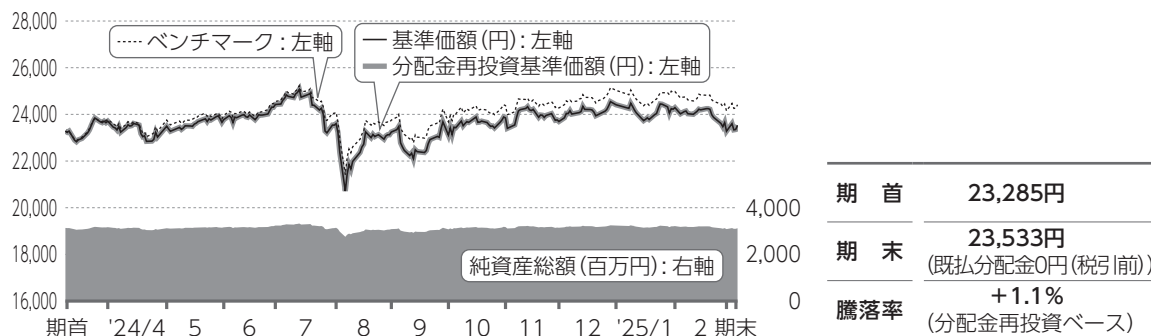
### 年金プラン50



期首	20,727円
期末	20,658円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)合成指数を構成する指数のうち、TOPIX(東証株価指数)については、2024年6月4日付でTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

各ファンドは、内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

上昇要因

- 生成AI関連事業の業績拡大期待や、トランプ新政権による政策期待から外国株式市場が上昇したこと

下落要因

- 保有比率の大きい国内債券において、日銀の利上げや国債買い入れ減額などが影響し、債券価格が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

## 年金プラン30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	174円	0.990%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,572円です。
(投信会社)	(83)	(0.473)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(75)	(0.429)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.042	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.041)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	10	0.058	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.046)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	192	1.092	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

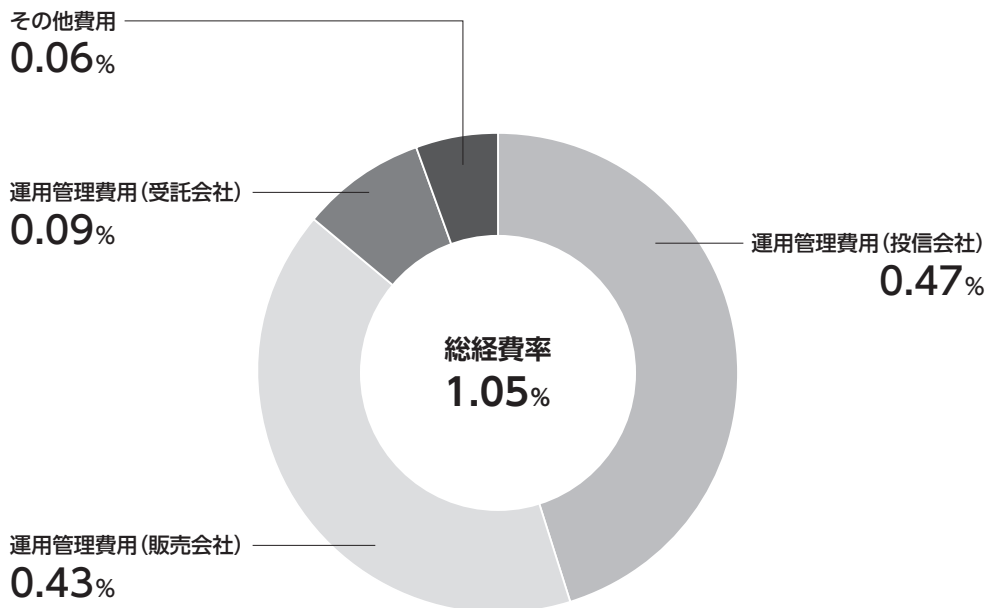
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

## 年金プラン50

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>253円</b>	<b>1.210%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は20,887円です。
(投信会社)	(122)	(0.583)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(113)	(0.539)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>14</b>	<b>0.067</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.067)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>1</b>	<b>0.003</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.003)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>16</b>	<b>0.074</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(13)	(0.063)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>283</b>	<b>1.354</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

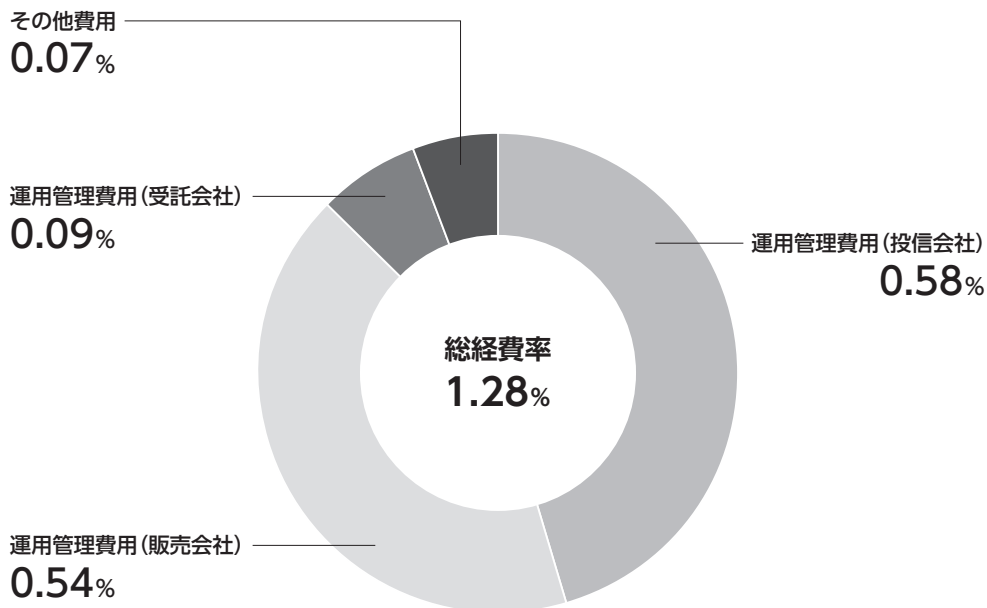
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.28%です。

## 年金プラン70

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>338円</b>	<b>1.430%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> 期中の平均基準価額は23,655円です。
(投信会社)	(164)	(0.693)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(154)	(0.649)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>22</b>	<b>0.093</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.093)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>1</b>	<b>0.004</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.004)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>22</b>	<b>0.094</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(18)	(0.078)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.015)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>383</b>	<b>1.621</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

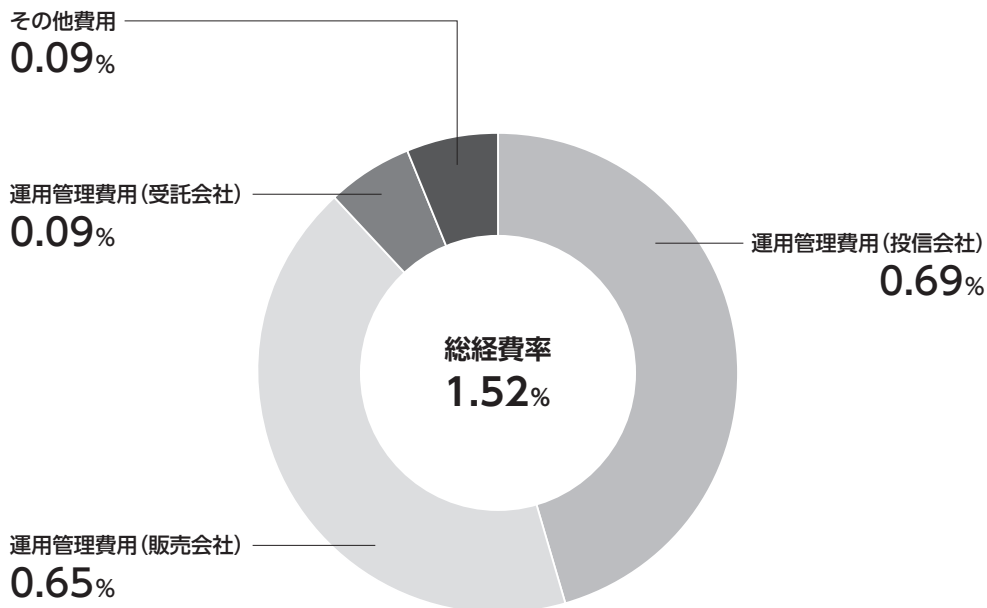
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

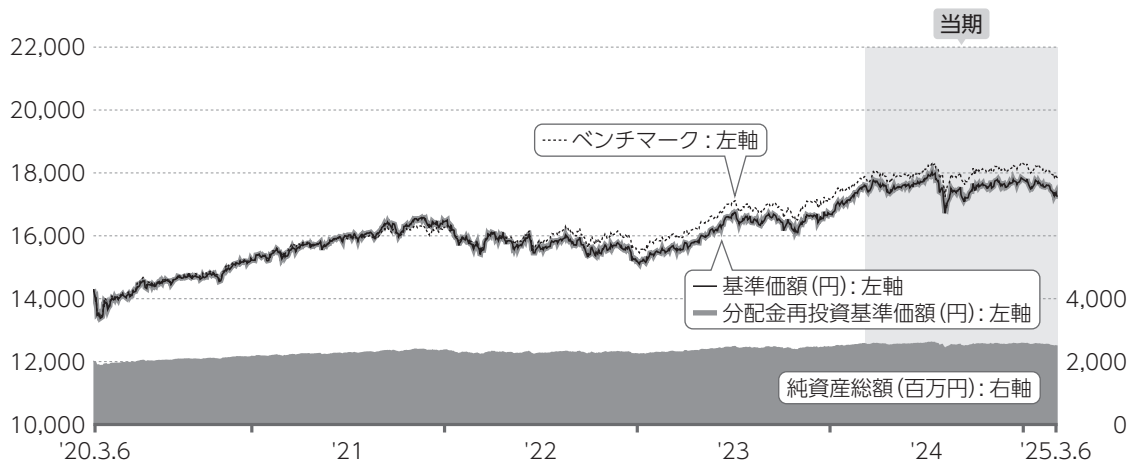
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.52%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2020年3月6日から2025年3月6日まで)

## 最近5年間の推移

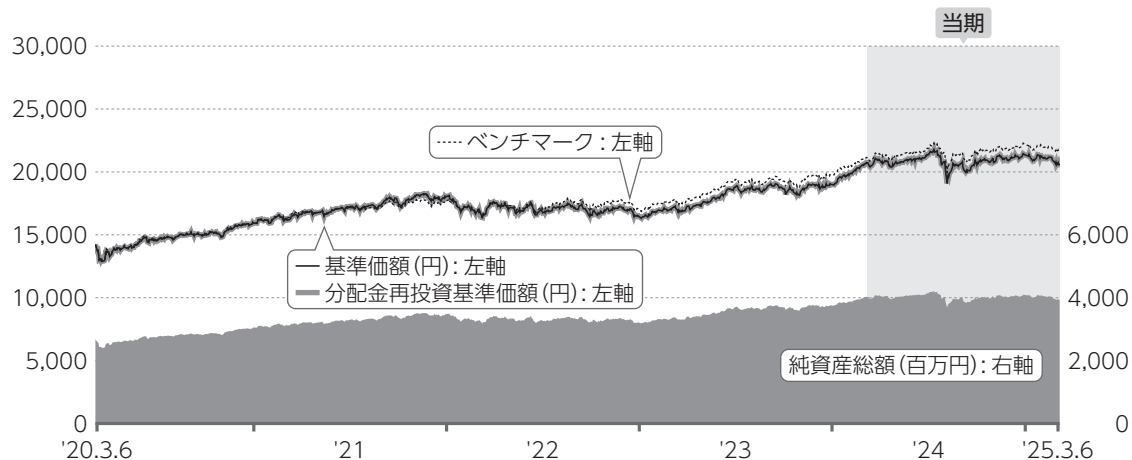
## 年金プラン30



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.3.6 決算日	2021.3.8 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.6 決算日	2024.3.6 決算日	2025.3.6 決算日
基準価額	(円)	14,302	15,355	15,555	15,653	17,605	17,270
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.4	1.3	0.6	12.5	-1.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	8.2	0.9	2.6	11.6	-0.2
純資産総額	(百万円)	2,039	2,211	2,265	2,345	2,587	2,516

## 年金プラン50



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.3.6 決算日	2021.3.8 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.6 決算日	2024.3.6 決算日	2025.3.6 決算日
基準価額	(円)	14,229	16,188	16,578	17,203	20,727	20,658
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	13.8	2.4	3.8	20.5	-0.3
ベンチマーク騰落率	(%)	—	15.1	1.7	6.6	19.0	2.4
純資産総額	(百万円)	2,682	3,120	3,223	3,371	4,028	3,939

## 年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.3.6 決算日	2021.3.8 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.6 決算日	2024.3.6 決算日	2025.3.6 決算日
基準価額	(円)	13,596	16,368	16,904	18,066	23,285	23,533
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	20.4	3.3	6.9	28.9	1.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	22.3	2.2	10.8	26.8	4.8
純資産総額	(百万円)	1,648	2,067	2,233	2,490	3,133	3,120

投資環境について(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

外国株式市場は上昇した一方で、国内株式市場は概ね横ばいとなりました。内外の債券市場では、長期金利(10年国債利回り)は上昇(債券価格は下落)しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は、概ね横ばいとなりました。

期初から7月にかけては、米ドル高・円安の進行や日本企業の堅調な業績などを背景に、株価は上昇しました。しかし、その後は日銀の利上げや米国の景気後退懸念を受けて米ドル安・円高が加速し、8月にかけて大幅に下落しました。その後、日銀の利上げ懸念が和らぎ、米景気への警戒感も緩和されたことで、株価は急速に反発し、大幅に値を戻す展開となりました。10月から期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待と懸念が入り混じる中、米ドル高・円安の進行や日銀の追加利上げなど、好材料と悪材料が交錯し、一進一退の展開となりました。

国内債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、日銀のマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃、その後の国債買い入れオペの減額などを背景に、国内金利は上昇しました。

8月には、日銀の利上げ、米雇用指標の悪化などによる円高や株安を受け、リスク回避の動きが強まったことで、国内金利は急低下しました。10月以降、米金利の上昇や日銀による追加利上げ観測を受けて、国内金利は上昇基調で推移しました。また、実際に日銀が2025年1月に追加利上げを実施したことや、今後も利上げを継続するとの見方から、期末にかけて上昇幅を拡大しました。

---

## 外国株式市場

先進国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は、期初から7月にかけては、底堅い景気や企業決算、F R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ期待などを背景に、上昇基調となりました。8月には景気後退への懸念が高まり一時的に下落しましたが、9月にF R Bが利下げを行い、その後も追加利下げを行ったことから、株価は上昇しました。期末にかけては、トランプ新政権が掲げる政策をめぐり、値動きの粗い展開となり、株価をやや押し下げました。

欧州株式市場は、期初より、概ね堅調な域内企業業績などを受けて上昇しました。8月には米景気後退懸念から市場心理が悪化し、株価は一時的に下落しました。9月以降は、E C B (欧州中央銀行)による段階的な利下げに支えられ、期末にかけては、ドイツの財政拡張やウクライナ停戦への期待などから、株価は上昇幅を拡大しました。

---

## 外国債券市場

米国の長期金利は、小幅に上昇しました。

期初から4月にかけては、景気の堅調さなどが意識され、金利は上昇しました。その後、インフレ圧力の鈍化などを背景にF R Bの利下げへの期待から9月まで金利は低下基調で推移しました。10月以降、トランプ新政権が掲げる政策が財政拡張やイン

フレ再燃につながるなどの懸念から、金利は上昇に転じました。期末にかけては、関税政策による経済減速懸念などを背景に金利に低下圧力がかかりましたが、期を通して見ると小幅上昇となりました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇しました。

期中のユーロ圏の長期金利は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、期末には、ウクライナ情勢に起因するユーロ圏の防衛費増加などの財政悪化が意識され金利が大幅に上昇しました。

---

## 外国為替

### ●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して小幅に円高となりました。

期初より、日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀が利上げを実施した一方、米国では利下げ観測が高まり、急速に米ドル安・円高が進みました。その後、1月にかけて米ドル高・円安で推移したものの、期末にかけては日銀の追加利上げなどを背景に、米ドル安・円高に転換し、期を通して見ると小幅に米ドル安・円高となりました。

### ●ユーロ・円

期末のユーロ・円は、期初と比較して小幅に円高となりました。

期初より、日欧の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀の利上げやECBの利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みまし

た。その後は、期末にかけて一進一退となり、期を通して見ると小幅にユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

### 三井住友・年金プラン30／50／70

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。各マザーファンドへの投資を通じた標準的な資産配分および各資産の変動幅などについては、他ページ(※)をご覧ください。

追加設定や一部解約等の資金流入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化は、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の標準値からの乖離に対する調整を図りました。

資産配分の方針値が変更となった場合、または実際の組入比率と標準値との乖離が拡大し、資金流入に対応した売買のみでは調整が困難となった場合にはリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで、乖離の調整に努めました。

(※) 交付運用報告書は「当ファンドの概要」欄、運用報告書(全体版)は表紙。

## ●組入比率調整

資産	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	OW	→	期前半は、米国中心にグローバル景気が底堅く推移する見通しの中で、賃金上昇を伴うデフレ脱却期待や、コーポレートガバナンスの改善期待が国内株式の支えになると想定し、OWとしました。 期後半は、石破新政権が衆院選・参院選を前に景気に配慮する姿勢を示したことや、米国景気が底堅い中で為替の円高圧力は限定的になると想定し、OWを維持しました。
国内債券	UW	→	日銀の追加利上げや国債買い入れ減額により、金利上昇圧力がかかりやすいと想定し、期を通してUWを維持しました。
外国株式	OW	→	期前半は、景気が底堅い中でも物価の鈍化が見込まれるため、リスク資産にとってサポート的な環境が継続しやすいと想定し、概ねNW～OWとしました。 期後半は、中国の積極的な財政政策への期待感や、米大統領選挙後の企業センチメントの改善を想定し、概ねNW～OWとしました。
外国債券	NW	→	外国株式をOWにする中で、ポートフォリオ全体の外貨エクスポージャーの調整を行うため、期を通してUW～NWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。
短期金融資産	NW	→	日銀が利上げを行っているものの、低利回りであり、他資産対比投資魅力度は低いと想定し、保有資産のアロケーション変更に合わせてUW～OWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW(ニュートラルウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

## 国内株式マザーファンド(B号)

## ●業種配分

中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「情報・通信業」や「その他製品」、高い集客力を背景に好業績が続くと見込まれる銘柄を選別した「小売業」などのウェイトが上昇しました。一方、業績モメンタム(勢い)の鈍化が警戒される「卸売業」、業績回復が遅れると考えられる「機械」や「輸送用機器」などを引き下げました。

## ●個別銘柄

通信収入中心に堅調な業績と株主還元が続くと見込まれる「KDDI」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」、生成AI・データセンター関連の事業が業績を牽引していくと考えられる「パナソニックホールディングス」などを買い入れました。一方、業績の改善ペースが鈍いと考えられる「日本電信電話」や「キーエンス」、業績モメンタムの鈍化が警戒される「三菱商事」な

どを売却しました。

### ●組入銘柄数

銘柄数は、期初の113銘柄に対し、期末は89銘柄となりました。

## 国内債券マザーファンド(B号)

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間： 金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

### ●残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

### ●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。10月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、11月以降は再び拡大しました。

## 外国株式マザーファンド(B号)

### ●地域配分

1月までの地域配分については、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からアンダーウェイト(UW)を継続しました。欧州は景気底打ちと金融緩和に対する期待、大幅な割安感から、オーバーウェイト(OW)を継続しました。一方、先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの割安感があるものの、中国の構造的な成長減速懸念等から、UWを継続しました。

2月に、新政権による米国第一主義政策への期待の高まりから、北米をニュートラルウェイト(NW)に引き上げました。一方で、魅力的な投資対象が乏しい豪州株と中国の構造的な景気減速が続く先進国アジアパシフィック(日本除く)はUW幅を拡大しました。欧州は景気底打ちと金融緩和に対する期待、大幅な割安感があるとの見方は変わらず、OWを継続しました。

### ●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース(長期的な成長性が高い)業種として情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスをOWとしました。

一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響

を受けにくい)な業種として消費安定、一般消費財、公益をUWとしました。

### ●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、中期的な成長モメンタム(勢い)を取り戻しつつあることを評価した衛生サービスのエコーボ、高付加価値サービスの浸透と安定的なキャッシュフロー創出力を評価したフィンテック企業のファイサーブ、皮膚科市場に特化し美容向けのほか医療用の薬品を含む幅広い製品ポートフォリオによって安定した業績拡大が期待できるガルデルマ・グループ等を新規に組み入れました。

他方、EV(電気自動車)事業の成長率の低下と競争激化が懸念された自動車部品のアプティブ、足元の裁量消費の弱さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判断したナイキ、消費減速による業績のダウンスайдリスクやCEO交代に伴う投資拡大の懸念があるネスレを売却しました。

---

## 外国債券マザーファンド(B号)

### ●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

### ●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

### ●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

### ●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

### ●種別配分

国債を中心とした運用を継続しました。

### ●残存期間別配分

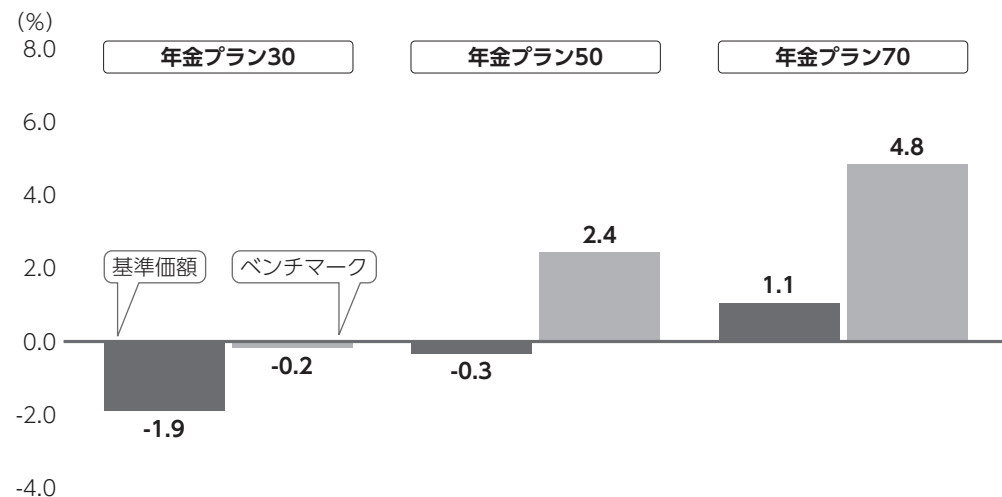
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

## ベンチマークとの差異について(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

各ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数をベンチマークとしています。

記載のグラフは各ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

## ベンチマークとの差異の状況および要因

### 年金プラン30

基準価額の騰落率は-1.9% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-0.2%を1.7%下回りました。

### 年金プラン50

基準価額の騰落率は-0.3% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+2.4%を2.7%下回りました。

### 年金プラン70

基準価額の騰落率は+1.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+4.8%を3.7%下回りました。

#### プラス要因

- 国内株式の銘柄選択
- 外国株式のオーバーウェイト

#### マイナス要因

- 国内株式のオーバーウェイト
- 外国株式の銘柄選択

## 分配金について(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

各ファンドとも期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第25期		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	8,008	11,171	13,680

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 三井住友・年金プラン30／50／70

世界景気は、地域・部門により景気循環がばらつく傾向が続くと考えますが、米国のサービス業が主導する形で世界経済全体としては軟着陸に向かう見通しです。金融政策については、F R B(米連邦準備制度理事會)は予想以上に堅調な景気・雇用情勢を踏まえて政策金利の据え置きを継続した後、12月と2026年6月に利下げを行う見通しで

す。E C B(欧州中央銀行)は、景気減速とインフレ鈍化が想定以上に進んでいることから、3月も追加利下げを実施しました。今後はF R Bの動向も注視しつつ、2%まで政策金利を引き下げる見通しです。日銀は、1月会合で政策金利を0.25%引き上げました。次の利上げは7月の見通しで、その後2026年1月、2027年1月にそれぞれ0.25%ずつ利上げを行う見通しです。

次期は、国内株式・外国株式・現預金を

オーバーウェイト、外国債券をニュートラルウェイト、国内債券をアンダーウェイトとする方針とします。ただし、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する予定です。

## 国内株式マザーファンド(B号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展)などが日本株の上昇を支えと考えます。ただし、米政権の関税政策を巡る不確実性の高まりなどから、不安定な値動きとなる場面もあると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

## 国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まると金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

## 外国株式マザーファンド(B号)

株式市場については、レンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和すると見込まれることに加えて、トランプ新政権による法人税減税や規制緩和の可能性が、市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政赤字拡大観測に伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米はバリュエーションの割高感はあるものの、長期的な成長性の高さを評価し、政権交代に伴う米国第一主義政策の高まりからNWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)については、中国の景気回復に不透明感が残り、米中貿易摩擦等の政策リスクも考慮し、UWを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービス

をOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である消費安定、一般消費財、公益のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄(安定的な高成長が期待できる銘柄)を中心に投資を行います。

## 外国債券マザーファンド(B号)

米国では、インフレの鈍化により利下げの継続を想定しています。しかし、米景気が堅調であることやトランプ政権の関税がインフレを押し上げる可能性があることを考慮すると、FRBの利下げは慎重になる可能性もあり、金利はもみ合いを予想しています。

ユーロ圏では、緩やかな経済回復とインフレ鈍化を背景にECBは利下げを継続すると想定しています。ただし、中期的な政策金利水準や米金利見通しを考慮すると金利低下余地は少なく、防衛費などで財政が悪化することを踏まえると金利はもみ合いから上昇を予想しています。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しやFRBの利下げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると見込みますが、日米金利差などを考慮すると緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、インフラ投資や防衛費増

加による経済への影響によりユーロは対米ドルで上昇する可能性があり、日銀の利上げ見通しも考慮すると緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方

向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、国債中心の運用を継続します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

#### 三井住友・年金プラン30／50／70

- ファンドのベンチマークおよびベンチマークを構成する指数を、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更するとともに、ベンチマークを構成する指数のうち「配当込み」の記載がないものについて「配当込み」を追記し、計算方法を明確にする表記変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2024年6月4日)

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合			
信託期間	無期限(設定日：2000年9月19日)			
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。			
	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。			
主要投資対象	<b>国内株式マザーファンド(B号)</b>			
	日本の株式			
	<b>国内債券マザーファンド(B号)</b>			
	日本の公社債			
	<b>外国株式マザーファンド(B号)</b>			
	日本を除く世界各国の株式			
	<b>外国債券マザーファンド(B号)</b>			
	日本を除く世界各国の公社債			
当ファンドの運用方法	■内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。			
	■各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。			
	標準的な資産配分	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
	国内株式	20%	33%	47%
	外国株式	10%	17%	23%
国内債券	60%	40%	20%	
外国債券	10%	10%	10%	
	■各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。			
	■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。			

### 年金プラン30

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### 年金プラン50

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

### 年金プラン70

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

## 組 入 制 限

#### 国内株式マザーファンド(B号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

#### 国内債券マザーファンド(B号)

- 外貨建資産への投資は行いません。

#### 外国株式マザーファンド(B号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 外国債券マザーファンド(B号)

- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## 分 配 方 針

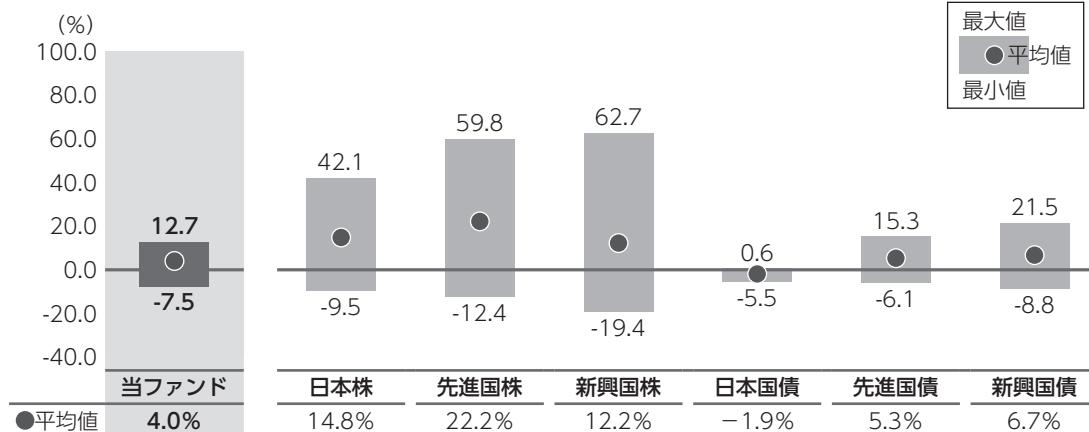
- 年1回(原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
  - 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

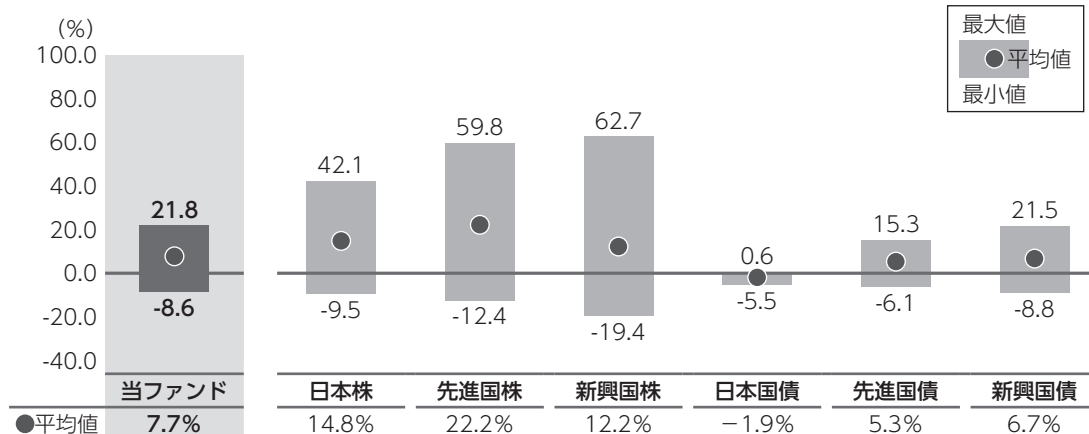
### 年金プラン30

【2020年3月～2025年2月】



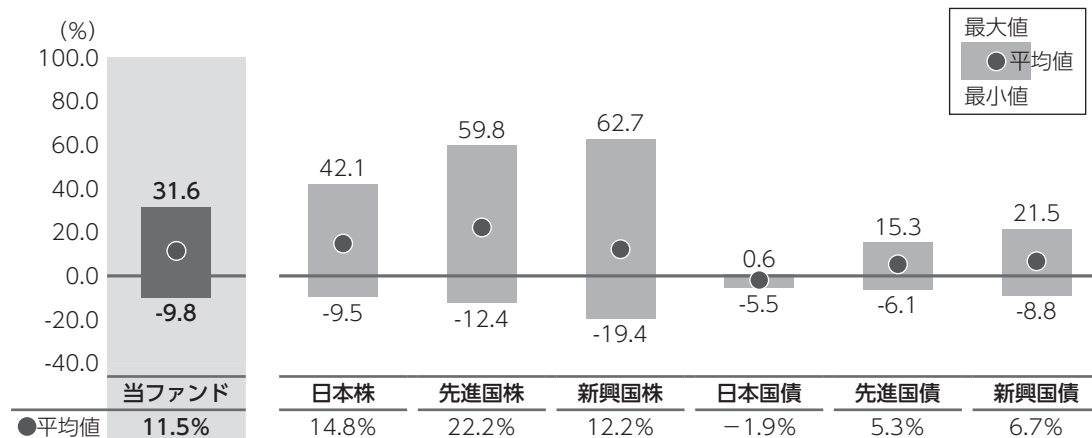
### 年金プラン50

【2020年3月～2025年2月】



## 年金プラン70

【2020年3月～2025年2月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

日本株	<p><b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p><b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p><b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p><b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p><b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p><b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2025年3月6日)

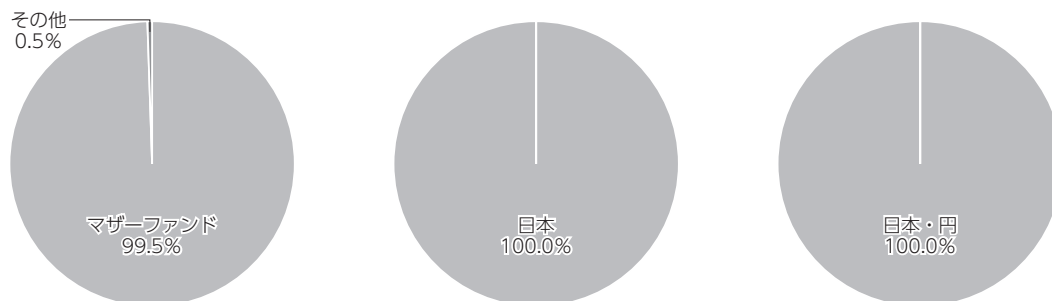
#### 年金プラン30

#### 組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	60.0%	56.4%
国内株式マザーファンド(B号)	20.0%	22.6%
外国株式マザーファンド(B号)	10.0%	11.1%
外国債券マザーファンド(B号)	10.0%	9.4%
コールローン等、その他	—	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

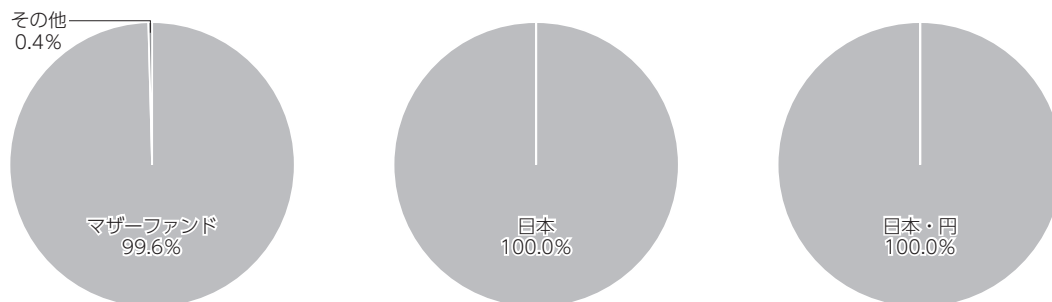
## 年金プラン50

## 組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	40.0%	36.3%
国内株式マザーファンド(B号)	33.0%	35.9%
外国株式マザーファンド(B号)	17.0%	17.9%
外国債券マザーファンド(B号)	10.0%	9.5%
コールローン等、その他	-	0.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

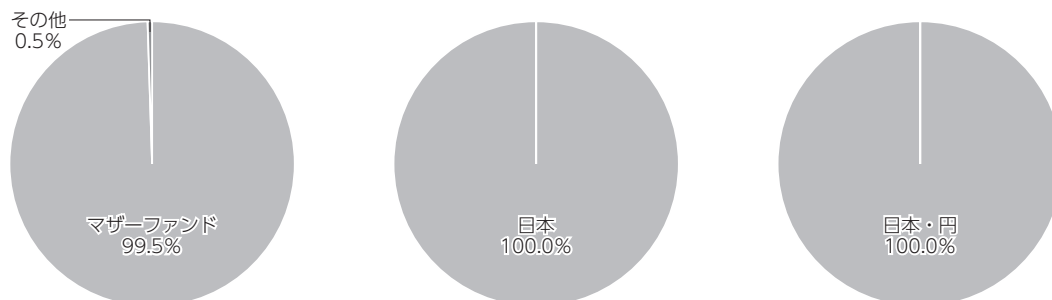
## 年金プラン70

## 組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内株式マザーファンド (B号)	47.0%	50.0%
外国株式マザーファンド (B号)	23.0%	23.9%
国内債券マザーファンド (B号)	20.0%	16.1%
外国債券マザーファンド (B号)	10.0%	9.5%
コールローン等、その他	—	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 純資産等

項目	第25期末 2025年3月6日		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
純資産総額 (円)	2,516,394,438	3,939,737,751	3,120,728,534
受益権総口数 (口)	1,457,059,343	1,907,130,704	1,326,083,279
1万口当たり基準価額 (円)	17,270	20,658	23,533

※年金プラン30の当期における、追加設定元本額は103,723,130円、解約元本額は116,684,587円です。

※年金プラン50の当期における、追加設定元本額は122,768,629円、解約元本額は158,973,907円です。

※年金プラン70の当期における、追加設定元本額は133,951,150円、解約元本額は153,514,198円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 国内株式マザーファンド(B号)(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	47	(47)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		47	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

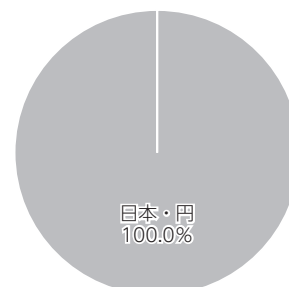
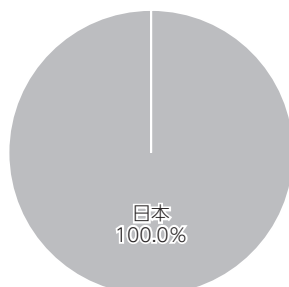
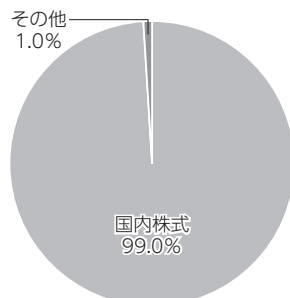
(基準日：2025年3月6日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.3%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
3	ソニーグループ	電気機器	4.1%
4	日立製作所	電気機器	3.7%
5	KDDI	情報・通信業	2.9%
6	スギホールディングス	小売業	2.8%
7	三菱重工業	機械	2.8%
8	パナソニックホールディングス	電気機器	2.6%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.3%
10	任天堂	その他製品	2.2%
全銘柄数		89銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月6日現在です。

## 国内債券マザーファンド(B号)(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

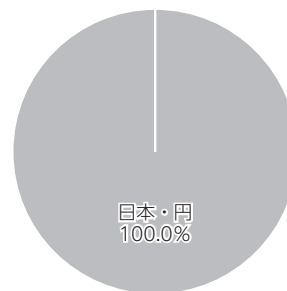
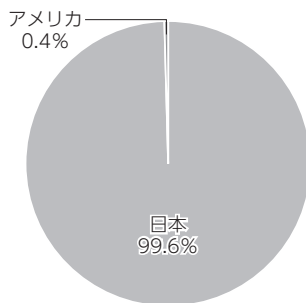
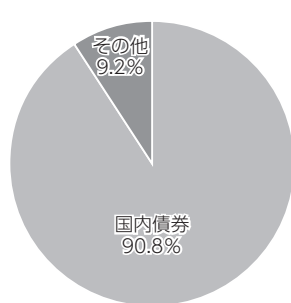
(基準日：2025年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	469 2年国債	7.3%
2	468 2年国債	4.9%
3	467 2年国債	4.4%
4	191 20年国債	2.9%
5	364 10年国債	2.3%
6	377 10年国債	2.2%
7	2 武田薬品劣後FR	1.3%
8	169 20年国債	1.3%
9	167 20年国債	1.2%
10	173 20年国債	1.1%
	全銘柄数	294銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を8.4%買建てしています。

※基準日は2025年3月6日現在です。

## 外国株式マザーファンド(B号)(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	29	(29)
有価証券取引税	(株式)	10	(10)
その他費用	(保管費用)	145	(143)
	(その他)		(2)
合計		184	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

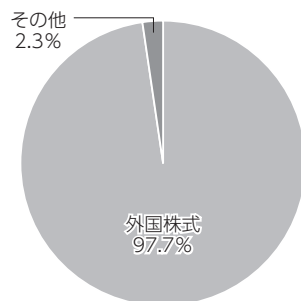
(基準日：2025年3月6日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	6.6%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.9%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.5%
4	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.7%
6	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	2.0%
7	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1.9%
8	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	1.9%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.8%
10	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	1.6%
	全銘柄数	86銘柄	

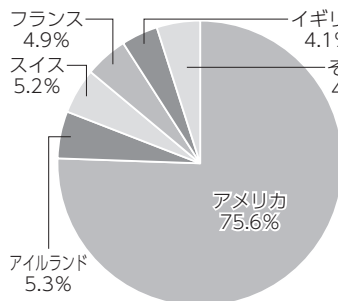
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

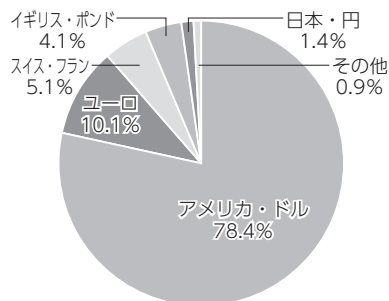
### 資産別配分(純資産総額比)



### 国別配分(ポートフォリオ比)



### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月6日現在です。

## 外国債券マザーファンド(B号)(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

### 基準価額の推移



### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	65	(64)
	(その他)		(1)
合計		65	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

### 組入上位銘柄

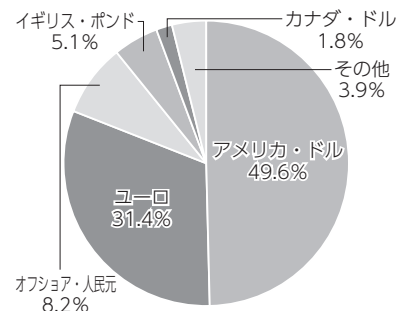
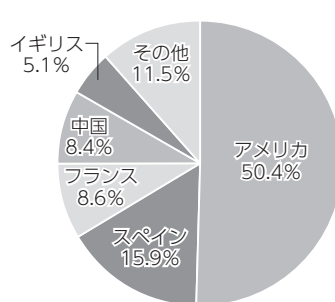
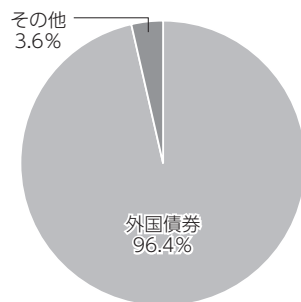
(基準日：2025年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.5 05/15/27	8.7%
2	US TREASURY N/B 2.75 02/15/28	5.6%
3	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	4.8%
4	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 3.5 05/31/29	4.3%
5	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.5 04/30/27	4.1%
6	NETHERLANDS GOVERNMENT 2.5 07/15/34	3.5%
7	US TREASURY N/B 4.375 12/31/29	3.4%
8	US TREASURY N/B 1.125 05/15/40	3.3%
9	FRANCE OAT. 0 11/25/29	3.2%
10	US TREASURY N/B 4.25 11/15/34	3.0%
	全銘柄数	67銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月6日現在です。